

令和3年度 池田市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業における実施状況及び効果検証について

■ 令和3年度実施計画事業

事業名 (充当事業)	担当課	実施計画記載内容				実施状況及び効果検証					
		総事業費(円)	事業の概要(実施計画記載内容)	始期	終期	総事業費に対する執行額(円)	財源内訳(円)			効果・検証	
							臨時交付金	国庫補助金等	一般財源		
1	小規模事業者支援給付金給付事業	商工労働課	170,500,000	①新型コロナウイルス感染症により、経営に影響を受けている小規模事業者を支援するため、一律5万円を給付する。 ②③委託料(給付業務)20,500千円、交付金150,000千円(5万円×3,000件) ④従業員数5人以下の市内小規模事業者	R3.11	R4.1	156,629,720	144,632,000		11,997,720	①小規模事業者2,725件に対し、給付金を支給した。 ②対象事業者の事業継続を支援することができた。
2	保険薬局支援給付金給付事業	健康増進課	5,009,000	①新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、市民の健康な生活を確保する保険薬局を支援するため、支援給付金を給付する。 ②③給付額 100千円×50件、役務費(郵送料)9千円 ④市内保険薬局50件	R3.10	R4.3	4,200,000	3,880,000		320,000	①保険薬局42件に対し、給付金を支給した。 ②対象事業者の事業継続を支援することができた。
3	地域公共交通支援事業(9月補正予算)	交通道路課	6,601,000	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている市内交通事業者を支援するため、バス事業者の運行継続の支援及びタクシー事業者の感染対策費用の一部を補助するもの ②③補助金6,601千円(バス事業者支援:運行継続支援費4,668千円、感染防止対策費193千円、タクシー事業者支援:感染防止対策費1,740千円) ④バス事業者、タクシー事業者	R3.11	R4.3	6,147,000	5,680,000		467,000	①バス事業者(1社)及びタクシー事業者(4社)に対し、給付金を支給した。 ②バス及びタクシー車内の感染防止策及び補助金の支給により、市内公共交通の継続を支援した。
4	地域公共交通支援事業(1月補正予算)	交通道路課	2,829,000	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けているバス事業者の運行継続の支援として補助するもの ②③補助金2,829千円(バス事業者支援:運行継続支援費) ④バス事業者	R3.11	R4.3	2,817,000	2,600,000		217,000	①バス事業者(1社)に対し、給付金を支給した。 ②バス事業者への補助金の支給により、バス事業の継続を支援した。
5	市民文化会館運営支援事業	人権・文化国際課	6,078,000	①緊急事態宣言に伴う休館による施設利用の減収額の一部を支援金として補助することにより、今後の施設管理の継続を支援する。 ②③休業要請期間(4,5月)の直近2か年平均年収-コロナワクチン集団接種会場費収入(4,5月)=6,078千円 ④市民文化会館	R4.3	R4.3	0	0		0	
6	葬祭場運営支援事業	総合窓口課	2,396,000	①密を避けるため葬儀形態を家族葬や直葬へ変更したことに伴う減収額の一部を支援金として補助することにより、今後の指定管理の継続を支援する。 ②③減収に対する支援金9,583千円×1/4 ④市立葬祭場	R3.4	R4.3	2,395,567	2,210,000		185,567	①市立葬祭場(1施設)に対して、支援金の支給を実施した。 ②葬儀形態の変更に伴う減収の影響を受けている施設の事業継続を支援した。
7	市議会ペーパーレス化事業	議会事務局	6,897,000	①市議会において感染症防止、災害等の緊急時における迅速な情報共有や意思決定を行うため、新型コロナウイルス感染症対策支援本部会議をはじめとする会議をオンライン化できるように整備する。 ②③委託料(設備保守点検)タブレット端末63千円、ネットワーク機器134千円、備品購入費(タブレット端末13台、ネットワーク機器等)6,700千円 ④池田市議会	R4.1	R5.3	6,647,740	6,630,360		17,380	①タブレット端末を購入するとともに、市議会のペーパーレス会議システムの導入や議場等に無線LANアクセスポイントを設置するなど、環境整備を行った。 ②新型コロナウイルス感染症が拡大する中、全議員にタブレット端末の配付やペーパーレス会議システムの導入等を行ったことで、接触機会を減らすなど感染対策の構築に寄与した。
8	WEB会議ブース設置事業	ICT戦略課	4,600,000	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、個人で参加するweb会議が増加しているため、庁舎内に個室web会議ブースを設置する。 ②③需用費(電気工事費)100千円、備品購入費(個室web会議ブース2台)4,500千円 ④市役所	R4.1	R5.3	4,397,866	4,298,866	99,000	0	①庁舎内に個室web会議ブースを2か所設置した。 ②ほぼ毎日稼働しており、増加するweb会議の需要に対応した。
9	住民手続オンライン化事業	ICT戦略課	4,500,000	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、びったりサービスにおけるオンライン手続を拡充し、市民の来庁機会減少及び利便性向上を図る。 ②③電算委託料(マイナポータル申請画面作成支援)1,500千円、(マイナポータル申請画面登録作業)3,000千円 ④市民	R4.1	R5.3	4,425,300	4,425,300		0	①拡充分として令和5年4月1日時点で31手続を公開した。 ②市民の来庁機会減少及び利便性向上に寄与した。
10	公開型GISシステム導入事業	ICT戦略課	18,000,000	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、庁内で管理している地図データをインターネット上に公開することにより、市民の来庁機会減少及び利便性向上を図る。 ②③システム運用委託料(公開型GISシステム運用保守費)13,000千円、(公開型GISシステム初期構築費)5,000千円 ④市民	R4.1	R5.3	17,600,000	17,600,000		0	①庁内で管理している地図データをインターネット上に公開し、来庁不要でいつでも地図情報が確認できる環境を整備した。 ②利便性が向上し、来庁者の減少による非接触の推進と、窓口対応の減少による職員負担の軽減に寄与した。

11	高齢者応援事業	地域支援課	110,000,000	①新型コロナウイルス感染症の影響で、外出自粛等により行動が制限される中、長期にわたって外出頻度や人との関わりが減少した高齢者を応援するため、一人当たり3千円分のギフトカードを送付する。 ②③委託料（ギフトカード購入費）84,300千円、（郵送料）12,364千円、（給付業務）13,336千円 ④市内在住の65歳以上の高齢者	R4.2	R4.10	106,219,290	99,156,390	483,840	6,579,060	①対象者28,299人中、28,131人に対し、ギフトカードを交付した(交付率99.41%) ②新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、長期にわたって外出頻度や人との関わりが減少した高齢者の、外出機会の創出に寄与した。
12	窓口相談支援システム構築事業	幼児保育課	30,000,000	①新型コロナウイルス感染症拡大防止策の一環として、市民の窓口滞在時間削減及びペーパーレス化のため、各種手続きをスムーズに行える仕組みを構築する。 ②③電算委託料（タブレット等端末）80千円、（ソフトウェア）1,162千円、（LAN配線作業）55千円、（窓口相談支援システム構築）28,703千円 ④市民	R4.1	R5.3	29,150,000	29,150,000		0	①令和5年4月入所における申込受付より実施。 ②従来の紙ベースでの申請と比較して市民の方の負担は軽減されたが、窓口滞在時間の削減については課題が残った。入力方法の簡略化等改修に努める。
13	消費喚起事業	商工労働課	249,800,000	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内産業を下支えするため、キャッシュレス決済を用いて消費喚起する。 ②③委託料（還元率20%付与費用）240,000千円、（プロモーション費用等）9,800千円 ④コンビニ・スーパーを除く市内店舗での当該決済利用者	R4.3	R4.8	118,185,523	53,949,990		64,235,533	①事業期間中の決済合計額は553,283,939円。期間中の増減はあったものの、市内の約700店舗が参加した。 ②ポイント還元を通じて市内消費を喚起し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の支援を行った。
14	小・中学校自動水栓化事業	教育総務課	20,000,000	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市内小中学校の手洗い場を自動水栓化する。 ②③需用費（修繕料） 小学校 50千円×30基×10校=15,000千円 中学校 50千円×25基×4校=5,000千円 ④市内の小・中学校	R4.1	R5.3	16,344,350	16,344,350		0	①池田市立小・中・義務教育学校計14校における手洗い場の一部を自動水栓化した。 ②新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、手洗い場を自動水栓化することにより、児童・生徒の衛生環境の改善に寄与した。
15	学校給食支援事業	学校給食センター	29,042,000	①新型コロナウイルス感染症拡大による家庭への経済的影響に鑑み、学校給食費の値上げ分を公費で負担するため、当該値上げ相当額を補助する。 ②③補助金22円×1,320,066食=29,041,452円 ④学校給食運営委員会	R4.1	R5.3	26,080,404	26,080,404		0	①小学校分909,692食、中学校分348,889食に対し、物価高騰分の食材費補助を実施した。 ②新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、児童生徒への給食費を据え置くことで家計の経済的負担軽減に寄与した。
合計			666,252,000	—	—	501,239,760	416,637,660	582,840	84,019,260		